

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 04 安全で快適な都市生活の充実

**施策** 06 電子情報化の推進

主管課 総務課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飛躍的なIT技術の進歩による社会インフラの高度化</li> <li>・ 民間部門による高度なIT技術を取り入れた多種多様な新サービスの提供</li> <li>・ 企業・行政活動の透明性の確保と個人情報保護の重要性</li> <li>・ 情報公開に対するニーズの高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の利便性の向上が見込まれる行政手続電子化の検討</li> <li>・ 制度改正等に伴う住民情報システム改修の対応</li> <li>・ 市のホームページを活用した行政情報の発信強化</li> <li>・ 高度なIT技術を活用した業務の効率化</li> </ul>

## 施策の目的

市民がいつでもどこからでも必要な情報を入手できるよう行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民サービスの質的向上並びに効率的な行政事務を目指す。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報技術 (IT) によって市民サービスが向上したと思う市民割合	%	61.5	64.6			↗

## 施策の達成状況 (21年度)

ホームページの内容を充実すると共に市民生活に密着した情報をホームページを通じて積極的に提供した。また、制度改正等に伴う住民情報システムの改修など業務の効率化も図っている。情報技術 (IT) によって市民サービスが向上したと思う市民割合は、微増であるので、引き続き市民サービスの向上に努めていく。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	350,519	323,160	274,201
事業費(千円)	284,490	276,193	227,065
人件費(千円)	66,029	46,967	47,136

## 基本事業の目的

行政手続の電子化や住民基本台帳カードの活用などによって、市民に便利なサービスが提供でき、業務の効率化も期待できます。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民や職員の間で情報交換の電子化を実現する。

## 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政手続が電子化された業務数	件	15	16			17

## 基本事業の達成状況 (21年度)

新規に情報セキュリティの自主点検の報告と集計を、北海道電子自治体共同システムの簡易申請機能を使用して実施した。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	321,291	270,835
事業費(千円)		275,154	224,532
人件費(千円)		46,137	46,303

## 基本事業の目的

講習会や研修を通じて情報社会に必要な情報・技術を習得することにより、市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できるようになります。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、職員

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

情報リテラシーが向上する。

## 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
インターネットができる市民割合	%	63.3	63.4			↗
一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合	%	62.2	54.5			↗

## 基本事業の達成状況 (21年度)

市民を対象としたパソコン教室を情報図書館において実施しているが、今年度は56回開催し、延470名が参加しており、市民の関心の高さを示している。インターネットが使用できる市民割合も63.4%となっており、市民の情報リテラシーも定着していると推測される。一方、職員のコンピュータスキルについても、継続的にパソコン研修として業務で使用することの多いソフトウェアの操作研修を実施しているが、一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合が54.5%と下がっており、底上げする必要がある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,285	1,311
事業費(千円)		455	478
人件費(千円)		830	833